

平成 18 年 5 月 12 日

平成 18 年 3 月期

決 算 要 旨

〔 平成 17 年 4 月 1 日から
平成 18 年 3 月 31 日まで 〕

電 源 開 発 株 式 会 社

目次

平成 18 年 3 月期 決算短信（連結）	- 1 -
企業集団の状況	- 3 -
経営方針	- 7 -
経営成績及び財政状態	- 9 -
連結貸借対照表	- 14 -
連結損益計算書	- 15 -
連結剰余金計算書	- 16 -
連結キャッシュ・フロー計算書	- 17 -
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	- 18 -
会計方針の変更	- 19 -
追加情報	- 21 -
注記事項	
連結貸借対照表関係	- 22 -
連結損益計算書関係	- 24 -
連結キャッシュ・フロー計算書関係	- 24 -
セグメント情報	- 25 -
リース取引関係	- 26 -
関連当事者との取引	- 27 -
税効果会計関係	- 27 -
有価証券関係	- 28 -
デリバティブ取引関係	- 29 -
退職給付関係	- 30 -
重要な後発事象	- 32 -
連結収支比較表[参考 1]	- 33 -
最大出力および販売電力量・電力料収入等比較表[参考 2]	- 34 -
平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要	- 35 -
貸借対照表	- 36 -
損益計算書	- 37 -
利益処分案	- 38 -
重要な会計方針	- 39 -
会計方針の変更	- 39 -
注記事項	
貸借対照表関係	- 42 -
損益計算書関係	- 44 -
リース取引関係	- 44 -
有価証券関係	- 45 -
税効果会計関係	- 45 -
重要な後発事象	- 46 -
発行済株式数の増加内訳	- 46 -
1 株当たり指標遡及修正値	- 46 -
個別収支比較表[参考 1]	- 47 -
最大出力および販売電力量・電力料収入等比較表[参考 2]	- 48 -



平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 12 日

上場会社名 電源開発株式会社
コード番号 9513

上場取引所 東証第一部
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.jpower.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 中垣 喜彦
問合せ先責任者 役職名 財務部決算グループリーダー 氏名 木村 英雄 TEL (03) 3546-2211
取締役会開催日 平成 18 年 5 月 12 日
米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	621,933	(4.6)	101,469	(△ 9.3)	67,906	(18.9)
17 年 3 月期	594,375	(4.3)	111,885	(△15.3)	57,093	(28.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	43,577	(22.5)	260.76	—	10.6	3.4	10.9
17 年 3 月期	35,559	(28.7)	255.01	—	9.5	2.8	9.6

- (注) ①持分法投資損益 18 年 3 月期 2,042 百万円 17 年 3 月期 △1,311 百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 18 年 3 月期 166,568,526 株 17 年 3 月期 138,807,912 株
 当社は、平成 18 年 3 月 1 日付で株式 1 株につき 1.2 株の株式分割を行いました。平成 18 年 3 月期の期中平均株式数 (連結) 及び 1 株当たり当期純利益は当該株式分割が期首に行われたと仮定して算出しております。
 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成 17 年 3 月期における 1 株当たり当期純利益は 212 円 51 銭となります。
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を示しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	1,964,667	433,028	22.0	2,598.90
17 年 3 月期	2,021,655	391,327	19.4	2,818.04

- (注) 期末発行済株式数 (連結) 18 年 3 月期 166,564,692 株 17 年 3 月期 138,807,519 株
 当社は、平成 18 年 3 月 1 日付で株式 1 株につき 1.2 株の株式分割を行いました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成 17 年 3 月期における 1 株当たり株主資本は 2,348 円 36 銭となります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	173,954	△ 72,326	△ 103,613	28,874
17 年 3 月期	172,637	△ 60,586	△ 111,798	30,221

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 26 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 16 社 (除外) 5 社

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	274,000	36,000	21,000
通期	558,000	55,000	35,000

(参考)1株当たり予想当期純利益（通期）210円13銭

※業績予想に関する注意事項

上記業績予想は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の予測数値を確約したり、保証するものではありません。なお、上記の予想に関する事項については、10ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社48社及び関連会社45社（平成18年3月31日現在）によって構成されており、主たる事業は「電気事業」です。「その他の事業」としては、電気事業を補完し、また電気事業の円滑かつ効率的な遂行に資するもの（電力周辺関連事業）と、当社グループの保有する経営資源、ノウハウを活用して行うもの（多角化事業）があります。

なお、次の2部門は「セグメント情報の注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

[電気事業]

当社は、水力、火力など自社で保有する発電所により、一般電気事業者10社に対し電気の供給をする卸電気事業を行っているほか、自社で保有する送・変電設備により、沖縄電力㈱を除く一般電気事業者9社の電力託送を行っています。設備毎の特徴は以下のとおりです。

（水力発電）当社設立以降、規模の大きな水力発電所を数多く開発し、合計出力855万kWの水力発電設備を保有しています。これらの設備は電力需要の変動に素早く対応できるため、電力需要が高まる昼間帯を中心に利用されております。

（火力発電）石炭火力に特化しており、合計出力781万kWとわが国最大の石炭火力発電設備を保有しております。他の化石燃料と比較して海外炭のカロリー当たりコストが低いことに加え、主に電力需要のベース部分を担う電源として利用されていることから設備の利用率が高く、経済性に優れた電源と言えます。

（託送）北海道・本州間、本州・四国間、本州・九州間等、一般電気事業者の供給地域を繋ぐ基幹送電線等（総延長2,408km）及び周波数の異なる東西日本を繋ぐ周波数変換所を保有しております。

また、当社の子会社及び関連会社は風力発電事業、I P P（独立系発電事業者）による一般電気事業者向け電力卸供給事業、P P S（特定規模電気事業者）向け電力卸供給事業を行っています。

（主な関係会社）㈱ベイサイドエナジー、㈱グリーンパワーくずまき、㈱グリーンパワー瀬棚、
㈱ドリームアップ苫前、㈱グリーンパワー阿蘇、糸魚川発電㈱、長崎鹿町風力発電㈱、
仁賀保高原風力発電㈱、㈱ジェイウインド田原、市原パワー㈱

[その他の事業]

（電力周辺関連事業）

電気事業を補完し、その円滑、効率的な遂行に資する事業を行っています。

・設備の設計・施工・保守

発電所等の電力設備の設計、施工、点検保守、補修、燃料や石炭灰に関する港湾運用等

・発電用燃料・資機材の供給

炭鉱開発、石炭の輸入、輸送等

・サービス

厚生施設等の運営、電算サービス等

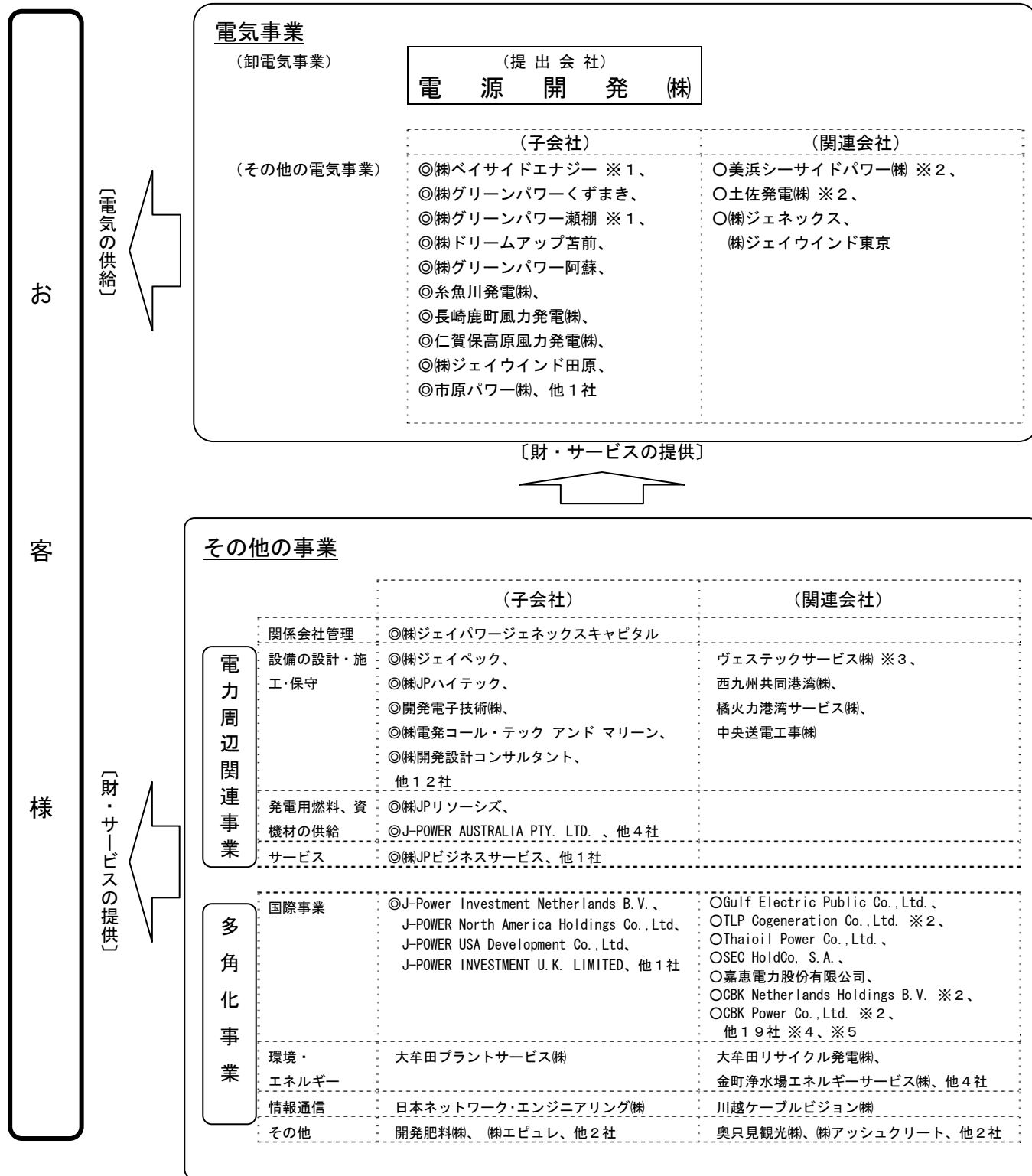
(多角化事業)

当社グループは、保有する経営資源、ノウハウを活用し、海外における発電投資事業、国内での廃棄物発電、熱電併給システム事業などの新たな電力事業、環境関連事業、情報通信事業、国内外におけるエンジニアリング、コンサルティング事業等を行っています。

(主な関係会社) (株)ジェイパワージェネックスキャピタル、(株)ジェイペック、(株)JPハイテック、開発電子技術(株)、(株)電発コール・テック アンド マリーン、(株)開発設計コンサルタント、(株)JPリソーシズ、J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.、(株)JPビジネスサービス、J-Power Investment Netherlands B.V.

当社グループを事業系統図によって示すと次頁のとおりであります。

【事業系統図】



◎印：連結子会社 ○印：持分法適用関連会社 無印：非連結子会社もしくは持分法非適用関連会社

(注) 複数セグメントに係る事業を営んでいる会社は、主たる事業のセグメントに会社名を記載しております。

- ※1 当連結会計年度より連結子会社としています。
- ※2 当連結会計年度より持分法適用の関連会社としています。
- ※3 株ウインドアルファは、平成17年7月1日よりウェステックサービス(株)に社名変更しています。
- ※4 国際事業の他19社には、持分法適用関連会社16社を含む。(持分法適用関連会社16社のうち、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を7社含む)。
- ※5 当連結会計年度において、国際事業の持分法適用関連会社について、持分法適用関連会社間での吸収合併により4社、清算終了により1社、計5社減少しています。

当連結会計年度の主な関係会社の異動等は次のとおりです。

(連結子会社)

当連結会計年度より中・長期の経営戦略上の重要な会社として、(株)ベイサイドエナジー及び(株)グリーンパワー瀬棚の計2社を連結子会社に含めました。

(持分法適用関連会社)

当連結会計年度より中・長期の経営戦略上の重要な会社として、土佐発電(株)、美浜シーサイドパワー(株)、TLP Cogeneration Co., Ltd.、CBK Netherlands Holdings B.V. 及びCBK Power Co., Ltd.、他11社の計16社を持分法適用の関連会社に含めました。このうち、フィリピン共和国CBKプロジェクト関連の4社については、平成17年12月に同プロジェクト会社間での吸収合併を行ったことにより、当連結会計年度の新規持分法適用関連会社は12社となりました。

また、平成17年10月31日付で清算終了したSPP General Services Co., Ltd. を当連結会計年度に持分法適用の関連会社から除外しました。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」という企業理念を標榜しつつ、電気事業制度の改革により事業環境の厳しさが増すなか、多くのステークホルダーにとって魅力ある安定成長企業となるため、国内電力事業における安定成長の追求と、海外発電事業及び新規事業の着実な推進を目指しております。

当社は、公正で透明な経営を行うとともに、上記取り組みを通じて企業価値の増大を図り、多様なステークホルダーの期待に応えてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、引続き、財務体質の強化が必要との認識の下、内部留保の充実による有利子負債の削減を基本としつつ、成長のための新たな事業投資にも内部留保資金を適切に振り向けてまいります。

株主の皆様への還元につきましては、平成17年度に実施した株式分割による実績を前提に、中長期的に利益成長の努力の成果を反映しつつ、安定した配当の継続を最も重視してまいります。

なお、会社法施行後における配当支払い時期および回数につきましては、特段の変更を予定しておりません。

3. 当社グループをめぐる事業環境と対処すべき課題

(1) 当社グループをめぐる事業環境

当社は、平成16年度に東京証券取引所市場第一部への株式上場を果たし、民間企業として長期的な安定成長を目指して経営基盤の強化と事業の拡大に努めてまいりました。

また、平成17年度には、電気の小売供給における自由化対象範囲が拡大され、卸電力取引所が運用開始されるなど、電気事業における競争は益々進展しつつあります。

このような事業環境のもと、当社グループは以下の取り組みを行っております。

(2) 国内電力事業における安定成長の追求

当社事業最大の柱である卸電気事業につきましては、事業環境の変化を踏まえ、既存の営業設備について、コスト削減により競争力を徹底強化し収益性の向上を図っております。平成13年度から実施してきた「第三次企業革新計画」は、当社グループ全体での経営体制の見直し、人員効率化とコスト削減、財務体質の強化などに取り組み、平成17年度をもって所期の目標を達成し完了しております。今後もコスト削減や財務体質の強化に継続的に取り組むとともに、電力会社への卸売を中心とする販売の徹底強化と長期的な視点に立った既設電源の競争力維持向上により、経営効率を高め、成長を目指してまいります。

また、新たな設備として、磯子火力発電所新2号機計画（神奈川県、平成21年7月営業運転開始予定、60万kW）は平成17年度より建設工事を開始し、大間原子力発電所計画（青森県、平成24年3月営業運転開始予定、138.3万kW）は平成18年度の工事着工に向けて国の安全審査を受けているところであります。これらの大規模設備投資につきましては、工程の遵守と建設コストの低減に努めるとともに、資金調達においてはキャッシュ・フローを適切に配分し、最適なファイナンスの実現を目指してまいります。

電力自由化に対応した事業として、IPP（独立系発電事業者）による一般電気事業者向け電力卸供給事業（3件：52万kW）、およびPPS（特定規模電気事業者）向け電力卸供給事業（3件：32万kW）に取り組んでおります。また、平成17年度より運用が開始された日本卸電力取引所等での取引を行っております。

(3) 海外発電事業や新規事業の着実な推進

海外発電事業につきましては、電力需要の高い成長が見込めるアジアを中心に、5ヶ国・地域において14件のIPPに参画しており、そのうち12件（283万kW）は営業運転中であり、今後も、適切なリスク管理を行いながら、当社事業第二の柱として本格的な収益貢献を目指してまいります。

新たな事業の創出として、風力エネルギーの開発に取り組んでおりますが、営業運転中の発電所が8ヶ所、建設中の発電所が1ヶ所あり、設備の合計は21万kWになります。その他の事業につきましても、エネルギーと環境の共生を通じて企業価値を高めるべく、国内外での過去半世紀にわたる事業経験を通じて培った当社グループ全体での事業面、技術面のコア・コンピタンスを活用し、新たな収益基盤を構築することを目指してまいります。

(4) 地球環境問題への対応

多くの石炭火力発電所を保有する当社としては、地球温暖化問題への幅広い取り組みを進めております。電気事業における競争力強化とCO₂削減に向けた石炭ガス化技術開発につきましては、平成18年度にパイロット試験が終了予定であり、今後は事業化に向けた取り組みを進めてまいります。また、発電時にCO₂を排出しない電源としての大間原子力発電所計画の着実な推進をはじめ、風力、廃棄物発電事業を実施するとともに、海外においては京都議定書に取り入れられた柔軟性措置（J I、CDM※など）の具体化に備えたプロジェクト開発等の取り組みを進めております。

(5) 経営目標

当社は上記(2)～(4)の取り組みを「平成18年度 経営計画」としてまとめ、それに基づき、当社グループ一丸となって、徹底した経営効率化による収益力の向上と成長力のある分野での事業展開により、継続的に企業価値の向上を図ってまいり所存であります。

- ・連結経常利益 : 550億円以上（平成17～19年度の3ヶ年平均）
- ・連結株主資本比率 : 23%以上（平成19年度末）

※J I（共同実施）

先進国同士が共同でCO₂排出削減や吸収プロジェクトを実施し、投資国が自国の数値目標達成のためにその排出削減分をクレジットとして獲得できる仕組み。

CDM（クリーン開発メカニズム）

先進国と発展途上国が共同で温室効果ガス削減プロジェクトを途上国において実施し、先進国がそこで生じた削減分の一部をクレジットとして獲得できる仕組み。

4. 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有しません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 平成 18 年 3 月期の概況

①電気事業の販売電力量

当連結会計年度におけるわが国の電力需要は、産業用需要においては、景気回復基調を反映し、機械をはじめとした主要業種における大口電力などで前連結会計年度実績を上回りました。また、民生用需要においても、前連結会計年度に比べ夏季の気温が概ね低めに推移し、冷房需要が減少した一方で、冬季における記録的な厳冬の影響により暖房需要が増加したことなどから前連結会計年度実績を上回りました。この結果、産業用と民生用を合わせた当連結会計年度の電力需要は前連結会計年度実績を上回ることとなりました。

このような状況のもと、当連結会計年度の卸電気事業（当社）の販売電力量は、水力・火力合計で前連結会計年度に対して 3.5%増加の 626 億 kWh となりました。水力は前連結会計年度の豊水に対して当連結会計年度は渇水（出水率 118%→90%）となり、前連結会計年度に対し 23.2%減少の 86 億 kWh となりました。火力は発電所の高稼働により、前連結会計年度に対し 9.5%増加の 540 億 kWh となりました。

また、その他の電気事業の販売電力量は、市原パワー(株)及び(株)ドリームアップ苫前他風力発電会社 3 社の通期稼働による増加、また、当連結会計年度より新規連結した(株)ベイサイドエナジー（平成 17 年 4 月運転開始）及び(株)グリーンパワー瀬棚（平成 17 年 12 月運転開始）の販売電力量により、前連結会計年度に対し 76.2%増加の 17 億 kWh となり、電気事業合計では、前連結会計年度に対し 4.6%増加の 643 億 kWh となりました。

②収支の概要

当連結会計年度の売上高（営業収益）は、卸電気事業（当社）の水力の渇水、平成 17 年 10 月からの水力、託送契約の料金改定による減収があったものの、火力発電所の高稼働及びその他の電気事業では当連結会計年度より新規連結した(株)ベイサイドエナジー及び(株)グリーンパワー瀬棚の売上を計上したこと等により、前連結会計年度に対し 4.6%増加の 6,219 億円となり、営業外収益を含む当期経常収益は、前連結会計年度に対し 5.2%増加の 6,295 億円となりました。

一方、営業費用は火力発電所の燃料価格の高騰等による燃料費の増加及び松浦火力発電所及び橘湾火力発電所の減価償却の方法の変更による減価償却費の増加等がありましたが、退職年金資産の実際運用収益の増加による人件費の大幅な減少もあったため、結果として前連結会計年度に対し 7.9%増加の 5,204 億円となりました。なお、営業費用の増要因には上記の通り減価償却方法を定額法から定率法へ変更したことなどによるものが含まれていますが、これは財務体質の強化にも資するものです。また、営業外費用については、支払利息の減少等により前連結会計年度に対し 29.8%減少の 412 億円となり、当期経常費用は、前連結会計年度に対し 3.8%増加の 5,616 億円となりました。

以上により、当期経常利益は前連結会計年度に対し 18.9%増加の 679 億円となり、渇水による渇水準備引当金の取崩し等を行なった結果、当期純利益は前連結会計年度に対し 22.5%増加の 436 億円となりました。

なお、当連結会計年度における事業のセグメント別の収支概要は以下のとおりであります。

(電気事業)

当連結会計年度の電気事業営業収益は、卸電気事業（当社）の水力の渇水、平成17年10月からの水力、託送契約の料金改定による減収があったものの、火力発電所の高稼働及びその他の電気事業の市原パワー(株)及び(株)ドリームアップ苫前他風力発電会社3社の通期稼働による増収、当連結会計年度より新規連結した(株)ベイサイドエナジー及び(株)グリーンパワー瀬棚の売上等により前連結会計年度に対し4.6%増加の5,732億円となりました。

一方、電気事業営業費用は卸電気事業（当社）の火力発電所の燃料価格の高騰等による燃料費の増加、松浦火力発電所及び橘湾火力発電所の減価償却の方法の変更による減価償却費の増加及び当連結会計年度より新規連結した(株)ベイサイドエナジー他その他の電気事業の営業費用の増加等がありましたが、退職年金資産の実際運用収益の増加による人件費の大幅な減少もあったため、結果として前連結会計年度に対し8.8%増加の4,697億円となりました。

(その他の事業)

当連結会計年度のその他事業営業収益は、当社の附帯事業営業収益及び連結子会社のグループ外売上の増加により前連結会計年度に対し5.0%増加の487億円となりました。

一方、その他事業営業費用はコストダウン等により前連結会計年度と同規模(0.1%減少)の507億円となりました。

③配当

当連結会計年度につきましては、期末配当金として、1株につき30円とし、中間配当金と合わせて1株につき年間60円を予定しております。

(2)平成19年3月期の業績見通し

販売電力量は、水力は平成18年3月期に対して12.8%増加の97億kWh、火力は平成18年3月期に対して16.9%減少の449億kWhになるものと見通しを立てております。

売上高については、連結では平成18年3月期に対して10.3%減少の5,580億円、当社単独では平成18年3月期に対して10.6%減少の5,060億円になるものと見込んでおり、経常利益については、連結では平成18年3月期に対して19.0%減少の550億円、当社単独では平成18年3月期に対して16.0%減少の430億円となる見通しです。

2. 財政状態

(1)資産、負債、資本の状況

当連結会計年度の資産については、固定資産は当連結会計年度より新規連結した(株)ベイサイドエナジー及び(株)グリーンパワー瀬棚による増加等がありましたが、減価償却の進行による減少等により前連結会計年度末から621億円減少し1兆8,279億円となりました。これに流動資産を加えた総資産は前連結会計年度末から570億円減少し1兆9,647億円となりました。

一方、負債については、借入金の返済等により、前連結会計年度末から987億円減少し当連結会計年度末の負債総額は、1兆5,304億円となりました。このうち、有利子負債額は前連結会計年度末から898億円減少し1兆4,082億円となりました。

また、当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度末から417億円増加の4,330億円となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、営業活動により1,739億円の収入がありましたが、固定資産の取得などの投資活動として723億円及び財務活動として1,036億円の支出となり、前連結会計年度末残高302億円及び連結範囲変更による増加額3億円等を加えた当連結会計年度末残高は289億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、退職給付引当金の減少等がありましたが、減価償却費等の内部留保の増加等により前連結会計年度に対し13億円(0.8%)増加の1,739億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、大間原子力、磯子火力2号機、当連結会計年度より新規連結した(株)ベイサイドエナジー及び(株)グリーンパワー瀬棚の建設費の増加等により前連結会計年度に対し117億円(19.4%)増加の723億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金等の返済及び中間配当の実施等による支出の増加がありましたが、社債の発行の増加及び償還の減少等により前連結会計年度に対し82億円(7.3%)減少の1,036億円の支出となりました。

(3) キャッシュ・フロー指標の推移

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
株主資本比率	6.6%	7.7%	17.3%	19.4%	22.0%
時価ベースの株主資本比率	—	—	—	22.7%	31.6%
債務償還年数	10.0年	11.3年	8.9年	8.7年	8.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.9	1.9	2.1	3.3	4.8

(注) 株 主 資 本 比 率 : 株主資本/総資産

債 務 償 還 年 数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

※有利子負債は、社債、長期借入金(いずれも1年以内に期限到来のものを含む)、短期借入金及びコーポレート・ペーパーを対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額により計算しています。

※当社は、平成16年10月6日に東京証券取引所に上場したことから、平成16年3月期以前の時価ベースの株主資本比率の記載を省略しております。

3. 事業等のリスク

当社の財政状態、経営成績並びに現在及び将来の事業等に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、当社が必ずしも重要なリスクとは考えていない事項であっても、事業等のリスクを理解する上で投資家にとって参考となる情報は記載しております。将来に関する事項は、本資料の発表日現在（平成18年5月12日）において判断したものであります。

(1) 電力自由化の進展による当社の料金等への影響について

当社の営業収益の大半は、わが国の一般電気事業者10社への電気の卸供給による料金収入です。小売供給の自由化が進展するなか、一般電気事業者は小売電気料金を引下げつつありますが、当社から一般電気事業者への電気の卸供給に係る料金は、適正な原価に事業報酬を加算する方法により算定されているため、小売電気料金の引下げの影響を直ちに受けることはありません。しかしながら、当社は、これまでも一般電気事業者から卸電気料金の引下げを要請されており、自由化の進展に伴って、今後当社が卸電気料金をさらに大幅に引下げる場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、平成17年4月より有限責任中間法人日本卸電力取引所にて卸電力取引が開始されました。当社は、現在、卸電力取引所等での取引を行っております。当社は、現時点において、取引所における卸電力の取引が短期間に飛躍的に増加するとは予想しておりませんが、将来取引所における電力取引価格が価格指標としての重要性を増した場合、当社の料金水準が間接的に影響を受ける可能性があり、仮に、一般電気事業者と当社との間の相対契約における料金水準が価格指標を上回る場合は当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 発電所建設計画の取り止め等について

近年、電力需要の伸び率の低下に伴い、一般電気事業者は、発電所建設計画の繰り延べや取り止め、稼働率の低い火力発電所の廃止・長期停止を進めております。当社においても、一般電気事業者向けの発電所建設に関しては、受電予定会社と協議のうえ、計画の一部について運転開始時期の繰り延べや計画の取り止め等を行っております。今後も状況の大幅な変化、予期せぬ事態の発生等により建設計画の取り止め等があれば、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 地球温暖化問題について

当社は、LNG等他の化石燃料を使用する発電所と比較して、発電量当たりのCO₂排出量が相対的に高い石炭火力発電所を多数有しております。当社は国内外で地球温暖化問題に取り組んでおりますが、先進国等の温室効果ガス排出の削減目標等を定めた京都議定書（平成17年2月に発効）を踏まえ、温室効果ガス排出の削減目標達成に向けて政府が新たな規制を導入した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新たな電力事業や新規事業分野への取り組みについて

当社は、新たな電力事業や新規事業分野にて新たな収益基盤を構築することを目指して、国内外で取り組みを進めております。しかしながら、これらの事業は、当社が期待したほどの収益を生むとは限りません。また、事業計画の変更、事業の取り止め等があれば、これに伴う関連費用の発生により、当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。海外での事業については、為替リスクに加え当該国の政情不安等によるリスク（カントリーリスク）が存在します。

(5) 設備資金調達について

当社は、今後 10 年間に運転開始を予定している磯子火力発電所新 2 号機及び大間原子力発電所の建設のために、多額の資金調達を必要とする見通しです。資金調達が必要となった場合に、その時点における金融情勢、当社の信用状態又はその他の要因のために当社が必要資金を適時に適正な条件で調達することができなければ、当社の事業展開及び収益性に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 大間原子力発電所建設計画について

大間原子力発電所（青森県、平成 24 年 3 月営業運転開始予定、138.3 万 kW）は平成 18 年度の工事着工に向けて国の安全審査を受けているところであります。当社は着実に計画を進める所存ですが、状況の大幅な変化、予期せぬ事態の発生等により計画の変更等があれば、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、原子力発電に対する社会の信頼が損なわれるような設備事故等が国内又は海外で発生した場合には、建設計画にもなんらかの影響を及ぼす可能性があります。

原子力発電においては、放射性物質の貯蔵と取扱いに関するリスクや、他の発電設備と同様、自然災害、不測の事故等のリスクも存在します。当社は、これらの運転開始後におけるリスクの回避、軽減に努める所存ですが、仮にリスクが発生した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 石炭火力発電用燃料について

当社の石炭火力発電所は海外炭を主たる燃料としており、燃料費は価格変動等により影響を受けます。

石炭価格は、一般電気事業者との間で 2 年毎（価格の変動が著しい場合は、1 年毎）に行われる卸電気料金の改定にあたって、原価主義に基づき料金に反映されるため、石炭価格の変動による当社の業績への影響は限定的です。

(8) 自然災害、不測の事故等について

自然災害、人為的なミス、テロ、燃料供給の中断又はその他の不測の事態により、当社の発電設備若しくは送・変電設備又はこれらの設備を運転制御する情報システム等に重大な事故があった場合、当社の事業運営に支障を来し、ひいては周辺環境に悪影響を及ぼす可能性があります。当社の業績にも悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法的規制について

当社事業の大半を占める卸電気事業については、電気事業法の規制に従って運営しております。このほか、当社の事業運営は様々な法令の適用を受けております。当社がこれらの法令・規制を遵守できなかった場合、又はこれらの法令・規制の改正があった場合には、当社の事業運営や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 特定の販売先への依存度が高いことについて

一般電気事業者に対する売上は当社の営業収益の大半を占めております。当社は、一般電気事業者が、今後とも当社の最も重要な販売先であると考えており、したがって、当社の業績は、一般電気事業者の小売電力市場におけるシェア等の動向により影響を受ける可能性があります。

連結貸借対照表

平成18年3月31日現在

(単位:百万円)

資 産 の 部				負債、少数株主持分及び資本の部			
区 分	当連結 会計年度末 18年3月期	前連結 会計年度末 17年3月期	増 減	区 分	当連結 会計年度末 18年3月期	前連結 会計年度末 17年3月期	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
固定資産	1,827,868	1,890,001	△ 62,132	固定負債	1,215,033	1,286,912	△ 71,878
電気事業固定資産	1,438,443	1,547,374	△ 108,930	社 債	521,684	591,171	△ 69,487
水力発電設備	481,068	499,017	△ 17,948	長期借入金	644,340	639,929	4,410
汽力発電設備	613,349	686,072	△ 72,723	退職給付引当金	36,233	45,729	△ 9,495
内燃力発電設備	16,931	10,071	6,859	その他の引当金	417	460	△ 43
送電設備	257,253	276,661	△ 19,407	繰延税金負債	602	314	288
変電設備	38,605	41,605	△ 3,000	その他の固定負債	11,756	9,307	2,449
通信設備	9,170	9,985	△ 814	流動負債	313,999	340,405	△ 26,405
業務設備	22,065	23,961	△ 1,895	1年以内に期限到来 の固定負債	106,772	111,163	△ 4,391
その他の固定資産	28,336	27,877	459	短期借入金	24,436	50,750	△ 26,314
固定資産仮勘定	199,524	170,613	28,910	コマーシャル・ペーパー	111,000	105,000	6,000
建設仮勘定及び 除却仮勘定	199,524	170,613	28,910	支払手形及び買掛金	9,936	11,053	△ 1,117
投資その他の資産	161,564	144,135	17,428	未払税金	20,867	21,783	△ 916
長期投資	114,600	95,031	19,568	その他の引当金	273	90	183
繰延税金資産	42,944	46,150	△ 3,205	繰延税金負債	0	0	△ 0
その他の投資等	4,018	2,954	1,063	その他の流動負債	40,713	40,562	151
貸倒引当金(貸方)	△ 0	△ 1	1	特別法上の引当金	1,399	1,798	△ 399
流動資産	136,798	131,654	5,144	渴水準備引当金	1,399	1,798	△ 399
現金及び預金	28,961	30,351	△ 1,389	負債合計	1,530,432	1,629,115	△ 98,683
受取手形及び売掛金	56,484	52,150	4,333	(少数株主持分)			
短期投資	1,556	1,551	5	少数株主持分	1,206	1,212	△ 6
たな卸資産	18,160	13,158	5,001	(資本の部)			
繰延税金資産	5,635	5,083	551	資本金	152,449	152,449	—
その他の流動資産	25,999	29,383	△ 3,383	資本剰余金	81,849	81,849	—
貸倒引当金(貸方)	—	△ 24	24	利益剰余金	182,760	152,121	30,639
合 計	1,964,667	2,021,655	△ 56,988	其他有価証券評価差額金	14,050	6,207	7,842
				為替換算調整勘定	1,935	△ 1,299	3,234
				自己株式	△ 17	△ 1	△ 15
				資本合計	433,028	391,327	41,701
				合 計	1,964,667	2,021,655	△ 56,988

(注) 百万円未満を切捨てて表示しています。

連結損益計算書

平成17年 4月 1日から
平成18年 3月31日まで

(単位:百万円)

費用の部				収益の部			
区 分	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減	区 分	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
営業費用	520,464	482,489	37,975	営業収益	621,933	594,375	27,558
電気事業営業費用	469,720	431,678	38,041	電気事業営業収益	573,198	547,960	25,238
その他事業営業費用	50,744	50,810	△ 66	その他事業営業収益	48,734	46,414	2,320
営業利益	(101,469)	(111,885)	(△ 10,416)				
営業外費用	41,182	58,673	△ 17,490	営業外収益	7,620	3,880	3,739
支払利息	35,732	50,881	△ 15,149	受取配当金	1,937	1,241	696
持分法による投資損失	—	1,311	△ 1,311	受取利息	711	846	△ 134
その他の営業外費用	5,449	6,479	△ 1,030	持分法による投資利益	2,042	—	2,042
当期経常費用合計	561,646	541,162	20,484	その他の営業外収益	2,928	1,792	1,135
当期経常利益	67,906	57,093	10,813	当期経常収益合計	629,553	598,255	31,298
渴水準備金引当 又は 渴水準備金引当 渴水準備引当金取崩し(貸方)	△ 399	1,108	△ 1,507				
税金等調整前 当期純利益	68,305	55,984	12,321				
法人税、住民税及び事業税	26,151	22,909	3,242				
法人税等調整額	△ 1,488	△ 2,511	1,023				
少数株主利益	65	27	38				
当期純利益	43,577	35,559	8,017				

(注)百万円未満を切捨てて表示しています。

連結剰余金計算書

平成17年 4月 1日から
平成18年 3月31日まで

(単位:百万円)

区 分	当連結 会計年度 18年3月期	前連結 会計年度 17年3月期
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	81,849	81,849
資本剰余金期末残高	81,849	81,849
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	152,121	123,213
利益剰余金増加高	43,764	35,870
当期純利益	43,577	35,559
連結子会社増加に伴う剰余金増加高	—	137
新規持分法適用による増加高	187	173
利益剰余金減少高	13,125	6,962
配当金	12,492	5,410
役員賞与	162	132
連結子会社増加に伴う剰余金減少高	400	1,420
新規持分法適用による減少高	69	—
利益剰余金期末残高	182,760	152,121

(注)百万円未満を切捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

平成17年 4月 1日から
平成18年 3月31日まで

(単位:百万円)

区 分	当連結 会計年度 18年3月期	前連結 会計年度 17年3月期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	68,305	55,984	12,321
減価償却費	135,019	125,339	9,680
減損損失	729	1,959	△ 1,229
固定資産除却損	2,735	3,748	△ 1,012
退職給付引当金の減少額	△ 9,495	△ 3,817	△ 5,678
渴水準備引当金の増加額・減少(△)額	△ 399	1,108	△ 1,507
受取利息及び受取配当金	△ 2,649	△ 2,087	△ 561
支払利息	35,732	50,881	△ 15,149
売上債権の増加額	△ 3,244	△ 2,874	△ 369
たな卸資産の増加額	△ 5,080	△ 1,471	△ 3,608
仕入債務の増加・減少(△)額	△ 1,810	1,151	△ 2,962
持分法による投資利益(△)・投資損失	△ 2,042	1,311	△ 3,354
固定資産売却益(△)・売却損	△ 167	303	△ 470
その他	15,987	6,504	9,482
小 計	233,621	238,042	△ 4,421
利息及び配当金の受取額	2,606	1,857	748
利息の支払額	△ 36,472	△ 51,940	15,467
法人税等の支払額	△ 25,800	△ 15,322	△ 10,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	173,954	172,637	1,317
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 68,449	△ 57,825	△ 10,623
工事費負担金等による収入	7,881	4,386	3,494
固定資産の売却による収入	1,396	543	852
投融資による支出	△ 14,180	△ 19,952	5,772
投融資の回収による収入	2,931	13,678	△ 10,746
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	8	△ 8
その他	△ 1,905	△ 1,424	△ 481
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 72,326	△ 60,586	△ 11,739
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	149,360	89,952	59,408
社債の償還による支出	△ 234,090	△ 279,910	45,820
長期借入れによる収入	131,587	73,600	57,987
長期借入金の返済による支出	△ 117,473	△ 64,497	△ 52,975
短期借入れによる収入	128,547	198,485	△ 69,937
短期借入金の返済による支出	△ 154,964	△ 188,902	33,938
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	580,977	348,994	231,983
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△ 575,000	△ 284,000	△ 291,000
配当金の支払額	△ 12,472	△ 5,410	△ 7,062
少数株主への配当金の支払額	△ 71	△ 108	36
その他	△ 15	△ 1	△ 13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 103,613	△ 111,798	8,184
現金及び現金同等物に係る換算差額	291	17	273
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△ 1,693	270	△ 1,964
現金及び現金同等物の期首残高	30,221	27,673	2,547
連結範囲の変更による現金及び現金同等物増加額	346	2,276	△ 1,929
現金及び現金同等物の期末残高	28,874	30,221	△ 1,346

(注)百万円未満を切捨てて表示しています。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 20 社

連結子会社は、企業集団の状況の【事業系統図】(5 ページ)に記載しております。

なお、当連結会計年度より中・長期の経営戦略上の重要な会社として、(株)ベイサイドエナジー及び(株)グリーンパワー瀬棚の計 2 社を連結子会社に含めました。

連結の範囲から除外した非連結子会社(日本ネットワーク・エンジニアリング(株)他)は、その合計の総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等の規模等からみて、これらを連結の範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 26 社

持分法適用関連会社は、企業集団の状況の【事業系統図】(5 ページ)に記載しております。

なお、当連結会計年度より中・長期の経営戦略上の重要な会社として、土佐発電(株)、美浜シーサイドパワー(株)、TLP Cogeneration Co., Ltd.、CBK Netherlands Holdings B.V. 及び CBK Power Co., Ltd. 他 11 社の計 16 社を持分法適用の関連会社に含めました。このうちフィリピン共和国 CBK プロジェクト関連の 4 社については、平成 17 年 12 月に同プロジェクト会社間での吸収合併を行ったことにより、当連結会計年度の新規持分法適用関連会社は 12 社となりました。

また、平成 17 年 10 月 31 日付で清算終了した SPP General Services Co., Ltd. を当連結会計年度に持分法適用の関連会社から除外しました。

持分法を適用していない非連結子会社(日本ネットワーク・エンジニアリング(株)他)及び関連会社(西九州共同港湾(株)他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しました。

上記、持分法適用会社のうち(株)ジェネックス、土佐発電(株)及び美浜シーサイドパワー(株)を除く 23 社については、決算日が連結決算日と異なるため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.、糸魚川発電(株)及び J-Power Investment Netherlands B.V. を除きすべて連結決算日と一致しております。

なお、J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD. 及び J-Power Investment Netherlands B.V. の決算日は 12 月 31 日、糸魚川発電(株)の決算日は 2 月 28 日であり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 長期投資(満期保有目的の債券)

償却原価法(定額法)を採用しております。

ロ. 長期投資(その他有価証券)

時価のある有価証券は、決算日の市場価格による時価法(売却原価は移動平均法)により評価し、その評価差額は全部資本直入法によっております。

時価のない有価証券は、移動平均法による原価法によっております。

ハ. 運用目的の金銭の信託

時価法によっております。

ニ. たな卸資産

評価基準…原価法によっております。

評価方法…特殊品については個別法、その他の貯蔵品については月総平均法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 償却方法

・有形固定資産

建物及び構築物並びに機械装置は定率法、その他は定額法によっております。

・無形固定資産

定額法によっております。

また、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ロ. 耐用年数

法人税法に定める耐用年数によっております。

(会計方針の変更)

重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

当社は従来、松浦火力発電所及び橘湾火力発電所の建物及び構築物並びに機械装置（公害防止用機械装置を除く）の減価償却の方法を定額法によっておりましたが、当連結会計年度よりこれを定率法に変更しております。

両火力発電所の上記設備の減価償却の方法については、運転開始時点の事業環境を踏まえ個別原価料金の算定方法との整合を図る必要があったため、他火力発電所と異なる定額法によっておりました。

平成17年4月、卸電力取引所が開設され、そこで形成される電力取引価格が明らかとなることで、卸電気料金の値下げ要請が更に強まる状況となっており、両火力発電所の減価償却の方法を決定した時点に比べて、当社卸電気料金算定に係る前提に変化が生じております。

この状況に鑑み、両火力発電所の減価償却の方法を他火力発電所と同じ定率法に変更し、火力発電事業全体を単位とする管理会計と個別発電資産に係る財務会計との減価償却方法統一による業務効率化を図ることといたしました。この減価償却の方法の変更は、投下資本の早期回収による財務体質強化にも資するものと考えております。

この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における電気事業営業費用は14,255百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。

なお、上記会計方針の変更による事業の種類別セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、主として発生した年度から2年間で定率法、また、過去勤務債務は、主として発生時から2年間で定額法により費用処理しております。

ハ. 濁水準備引当金

濁水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「濁水準備引当金に関する省令」（昭和40年通商産業省令第56号）に基づき計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段

為替予約、通貨スワップ

ヘッジ対象

外貨建社債、借入金の元利金支払額、外貨建債権の一部

b. ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

社債、借入金の元利金支払額

c. ヘッジ手段

燃料価格に関するスワップ

ヘッジ対象

燃料購入に係る取引の一部

ハ. ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動、金利変動及び燃料購入価格変動によるリスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針であります。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎に比較してヘッジの有効性を評価しております。ただし、振当て処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(6) 借入金利子の資産取得原価算入

親会社は、電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子について、電気事業会計規則（昭和40年通商産業省令第57号）に基づき、当該資産の建設価額に算入しております。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づき作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

連結子会社の仁賀保高原風力発電㈱、㈱グリーンパワーくずまき、長崎鹿町風力発電㈱、㈱グリーンパワー阿蘇、㈱ジェイウインド田原、㈱ドリームアップ苫前及び㈱グリーンパワー瀬棚の各風力発電設備は電気事業会計規則に基づき「電気事業固定資産－水力発電設備」に計上しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

1. 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額 (累計)	103,631	百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	2,130,163	百万円
3. 非連結子会社及び関連会社に対するもの 株 式	41,030	百万円
4. 担保資産及び担保付債務		
(1) 親会社の総財産を社債の一般担保に供しております。 社債(1年以内に償還すべき金額を含みます。)	320,751	百万円
金融商品に係る会計基準における経過措置を 適用した債務履行引受契約により債務の履行 を委任した社債	405,330	百万円
(2) 親会社が関連会社の借入金等の担保に供している資産 長期投資	142	百万円
(3) 一部の連結子会社において、有形固定資産を金融機関からの借入金の担保に供しておりま す。 電気事業固定資産	10,059	百万円
その他の固定資産	857	百万円
上記物件に係る債務 長期借入金	7,343	百万円
(1年以内に返済すべき金額を含みます。)		
5. 偶発債務		
(1) 保証債務		
イ. 以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務		
土佐発電(株)	4,731	百万円
(株)グリーンパワー郡山布引	4,300	百万円
エクアドル資源ファイナンス(株)	738	百万円
Roi-Et Green Co., Ltd.	264	百万円
奥只見観光(株)	230	百万円
苅田エコプラント(株)	147	百万円
川越ケーブルビジョン(株)	64	百万円
ロ. 従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務	5,471	百万円
ハ. PFI事業に係る履行保証保険契約に対する保証債務 江戸川ウォーターサービス(株)	44	百万円
合 計	15,993	百万円

(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任しました。

しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続します。

ち号第 27 回電源開発債券（適格機関投資家限定） （引受先 ㈱みずほコーポレート銀行）	15,000	百万円
ち号第 28 回電源開発債券（適格機関投資家限定） （引受先 ㈱三井住友銀行）	14,430	百万円
ち号第 29 回電源開発債券（適格機関投資家限定） （引受先 農林中央金庫）	14,530	百万円
ち号第 30 回電源開発債券（適格機関投資家限定） （引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行）	8,000	百万円
ち号第 33 回電源開発債券（適格機関投資家限定） （引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行）	6,200	百万円
ち号第 34 回電源開発債券（適格機関投資家限定） （引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行）	16,500	百万円
政府保証第 27 回電源開発債券 （引受先 ㈱三井住友銀行）	40,000	百万円
政府保証第 28 回電源開発債券 （引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行）	50,250	百万円
政府保証第 30 回電源開発債券 （引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行）	50,000	百万円
政府保証第 32 回電源開発債券 （引受先 ㈱みずほコーポレート銀行）	40,000	百万円
政府保証第 23 回電源開発債券 （引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行）	15,000	百万円
政府保証第 24 回電源開発債券 （引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行）	15,000	百万円
政府保証第 29 回電源開発債券 （引受先 ㈱みずほコーポレート銀行）	40,000	百万円
政府保証第 31 回電源開発債券 （引受先 ㈱みずほコーポレート銀行）	50,420	百万円
政府保証第 33 回電源開発債券 （引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行）	30,000	百万円
計	405,330	百万円

6. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 166,569,600 株

7. 資本剰余金

資本剰余金について、連結貸借対照表と貸借対照表との間に差額がありますが、その原因は以下のとおりであります。

貸借対照表上の資本剰余金	81,852	百万円
連結子会社合併に伴う合併差益の消去 （電発ホールディング・カンパニー(株)）	△ 2	百万円
連結貸借対照表上の資本剰余金	81,849	百万円

8. 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式数

普通株式 4,908 株

(連結損益計算書関係)

1. 引当金繰入額

退職給付引当金

△ 4, 197 百万円

(注) 当連結会計年度は、年金資産の実際運用収益が期待運用収益を大幅に上回ったことにより、多額の数理計算上の差異が生じたため、退職給付引当金繰入額は負値となっております。

2. 営業費用の内訳

(単位：百万円)

区 分	電 気 事 業 営 業 費 用	
		うち販売費及び 一般管理費
人 件 費	21, 273	11, 438
燃 料 費	160, 823	—
修 繕 費	38, 712	1, 073
委 託 費	31, 418	9, 326
租 税 公 課	29, 959	561
減 価 償 却 費	131, 511	2, 630
そ の 他	56, 022	13, 413
合 計	469, 720	38, 443

3. 研究開発費の総額（一般管理費に含まれている研究開発費）

6, 803 百万円

4. 減損損失

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基本として資産をグルーピングしております（電気事業固定資産については事業部別、その他の固定資産については管理部門別又は地点別）。

なお、これらの資産は減損の兆候がないため、減損損失を認識しておりません。

この他、使用見込みのない遊休資産は個別にグルーピングして回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（729百万円）としてその他の営業外費用に計上しております。その内訳は土地179百万円、建物548百万円、その他2百万円であります。

当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定の資産は当該売却予定価額、その他の資産については固定資産税評価額を合理的に調整した価額等により適切に市場価格を反映した評価額を基に評価しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	28, 961	百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 87	百万円
現金及び現金同等物	28, 874	百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	電気事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	573,198	48,734	621,933	—	621,933
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,390	206,240	207,630	(207,630)	—
計	574,589	254,974	829,564	(207,630)	621,933
営業費用	487,531	241,176	728,708	(208,244)	520,464
営業利益	87,057	13,797	100,855	613	101,469
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,935,719	144,493	2,080,213	(115,546)	1,964,667
減価償却費	134,747	3,507	138,255	(3,235)	135,019
減損損失	729	—	729	—	729
資本的支出	55,125	8,441	63,567	(2,705)	60,861

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	卸電気事業、その他の電気事業
その他の事業	発電所等の電力設備の設計・施工・点検保守・補修、燃料や石炭灰に関する港湾運用等、炭鉱開発、石炭の輸入・輸送等、厚生施設等の運営、電算サービス、国内外におけるエンジニアリング・コンサルティング事業

- 3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、電気事業固定資産のうち松浦火力発電所及び橘湾火力発電所の建物及び構築物並びに機械装置(公害防止用機械装置を除く)の減価償却資産の減価償却の方法を定額法から定率法に変更いたしました。この変更により従来と同一の方法による場合と比較して、当連結会計年度における電気事業セグメントの営業費用は14,255百万円増加し、営業利益は同額減少しております。その他のセグメントについては影響ありません。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	電気事業	その他の事業	合 計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	547,960	46,414	594,375	—	594,375
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,388	207,569	208,958	(208,958)	—
計	549,348	253,984	803,333	(208,958)	594,375
営業費用	450,078	241,957	692,036	(209,547)	482,489
営業利益	99,270	12,026	111,296	589	111,885
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	1,990,431	114,946	2,105,377	(83,722)	2,021,655
減価償却費	125,371	3,322	128,693	(3,354)	125,339
減 損 損 失	1,347	611	1,959	—	1,959
資本的支出	50,454	3,962	54,417	(3,492)	50,925

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	卸電気事業、その他の電気事業
その他の事業	発電所等の電力設備の設計・施工・点検保守・補修、燃料や石炭灰に関する港湾運用等、炭鉱開発、石炭の輸入・輸送等、厚生施設等の運営、電算サービス、国内外におけるエンジニアリング・コンサルティング事業

3 平成16年4月1日に卸電気事業の競争力の強化を目的として、グループ体となった業務の高度化、コストダウンに向けた取組みを一層強化するため、グループ会社の再編を行ったことに伴い、その他の事業の主要な製品・事業活動の記載内容を変更しています。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
当連結会計年度における本邦の売上高及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。	当連結会計年度における本邦の売上高及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
当連結会計年度における海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。	当連結会計年度における海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

記載すべき重要な取引はありません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

記載すべき重要な取引はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度 超過額	17,190	退職給付引当金損金算入限度 超過額	19,537
固定資産未実現消去に係る 税効果	14,069	固定資産未実現消去に係る 税効果	14,424
税法上の繰延資産償却超過額	5,171	税法上の繰延資産償却超過額	2,038
減価償却資産償却超過額	4,896	減価償却資産償却超過額	4,830
賞与等未払計上額	2,558	賞与等未払計上額	2,613
渴水準備引当金損金算入限度 超過額	503	渴水準備引当金損金算入限度 超過額	647
その他	13,575	その他	10,933
繰延税金資産 小計	57,964		—
評価性引当額	△ 1,021		—
繰延税金資産 合計	56,942	繰延税金資産 合計	55,026
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他	△ 8,965	その他	△ 4,107
繰延税金負債 合計	△ 8,965	繰延税金負債 合計	△ 4,107
繰延税金資産 純額	47,977	繰延税金資産 純額	50,919

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位:百万円)

項目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
固定資産—繰延税金資産	42,944	46,150
流動資産—繰延税金資産	5,635	5,083
固定負債—繰延税金負債	△ 602	△ 314
流動負債—繰延税金負債	△ 0	△ 0

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳

当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	9,422	31,243	21,820
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小 計	9,422	31,243	21,820
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	120	69	△50
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小 計	120	69	△50
合 計		9,542	31,313	21,770

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
34	8	299

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	
①非上場外国債券	—
②その他	—
(2)その他有価証券	
①非上場株式(店頭売買株式を除く)	17,558
②非上場外国株式	1,518
③出資証券	2,468
④外国出資証券	388
⑤その他	1,263
合 計	23,197

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取得原価	連結貸借対照表	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	9, 4 4 2	1 9, 0 0 4	9, 5 6 1
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	9, 4 4 2	1 9, 0 0 4	9, 5 6 1
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1 2 0	1 1 8	△ 1
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	1 2 0	1 1 8	△ 1
合 計		9, 5 6 2	1 9, 1 2 3	9, 5 6 0

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
404	311	—

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
①非上場外国債券	—
②その他	—
(2) その他有価証券	
①非上場株式（店頭売買株式を除く）	1 7, 0 3 1
②非上場外国株式	1, 4 0 1
③出資証券	1, 9 4 2
④外国出資証券	1 7
⑤その他	1, 2 5 8
合 計	2 1, 6 5 1

（デリバティブ取引関係）

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

項 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	△ 1 2 7, 8 4 7
(2) 年金資産	9 7, 2 1 7
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△ 3 0, 6 3 0
(4) 未認識数理計算上の差異	△ 4, 8 2 5
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (注1)	△ 7 7 6
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	△ 3 6, 2 3 3
(7) 前払年金費用	—
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	△ 3 6, 2 3 3

(注) 1 前連結会計年度において、一部の連結子会社が制度変更を行ったことに伴う算定方法の変更による過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

項 目	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(1) 勤務費用(注2)	4, 6 1 8
(2) 利息費用	2, 4 6 7
(3) 期待運用収益	△ 2, 0 9 7
(4) 過去勤務債務の費用処理額(注1)	△ 1 3 6
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	△ 8, 9 2 0
(6) 割増退職金支払額等	1, 2 9 1
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) (注3)	△ 2, 7 7 5

(注) 1 「2. 退職給付債務に関する事項」(注) 1に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額であります。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

3 当連結会計年度は、年金資産の実際運用収益が期待運用収益を大幅に上回ったことにより、多額の数理計算上の差異が生じたため、退職給付費用は負値となっております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	主として2.0%
(3) 期待運用収益率	主として3.0%
(4) 過去勤務債務の処理年数	主として発生時より2年間で定額法により処理を行っております。
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として発生した年度より2年間で定率法により処理を行っております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

項 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	△ 126,821
(2) 年金資産	81,570
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△ 45,250
(4) 未認識数理計算上の差異	430
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (注1)	△ 909
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	△ 45,729
(7) 前払年金費用	—
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	△ 45,729

(注) 1 平成15年3月期において、当社が制度変更を行ったことに伴う算定方法の変更による過去勤務債務 (債務の増額) 及び当連結会計年度において、一部の連結子会社が制度変更を行ったことに伴う算定方法の変更による過去勤務債務 (債務の減額) が発生しております。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 勤務費用 (注2)	4,689
(2) 利息費用	2,477
(3) 期待運用収益	△ 1,943
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (注1)	675
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	227
(6) 割増退職金支払額等	3,651
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	9,779

(注) 1 「2. 退職給付債務に関する事項」 (注) 1に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額であります。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	主として2.0%
(3) 期待運用収益率	主として3.0%
(4) 過去勤務債務の処理年数	主として発生時より2年間で定額法により処理を行っております。
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として発生した年度より2年間で定率法により処理を行っております。

(重要な後発事象)

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

米国Tenaska Frontier発電所の持分取得に伴う出資及び債務保証

当社は、平成18年4月4日に、北米事業の持株会社であるJ-POWER North America Holdings Co., Ltd.（当社100%出資）を通じて、米国テキサス州ヒューストン近郊におけるガスコンバインドサイクル発電所の権益62%を取得する契約を、テナスカ社（Tenaska Energy, Inc.）及びCES社（CES Acquisitions Corp.）と締結致しました。

同発電所権益を取得するため、J-POWER North America Holdings Co., Ltd. を通じてJ-POWER Frontier, L.P. とJ-POWER Frontier GP, LLC（共に平成18年4月設立、当社持分100%）を買収会社として設立すると共に、平成18年4月28日にJ-POWER North America Holdings Co., Ltd. に対して78.5百万ドル（約90億円）の増資を行っております。

また、併せてノンリコースローンを組成する予定としており、組成までのつなぎ融資として、J-POWER North America Holdings Co., Ltd. を通じて設立したJ-POWER Frontier Capital, L.P.（平成18年4月設立、当社持分100%）が、平成18年5月1日に195百万ドル（約220億円）を極度額とするブリッジローン契約を締結致しました。これに伴い、同契約に基づきJ-POWER Frontier Capital, L.P. が負担する一切の債務につき、当社が債務保証を行うこととしております。

発電所主要諸元は、ガスコンバインドサイクル発電所830MW（ガスタービン3基、蒸気タービン1基）で、発生電力は全量を2020年9月までエクセロン社（Exelon Generation Company, LLC）へ売電する契約を締結しております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

フィリピン共和国CBK水カプロジェクトへの出資

当社が、オランダ国での海外投資法人J-Power Investment Netherlands B.V.（当社が100%出資）を通じて出資した関連会社であるCBK Netherlands Holdings B.V.（当社持分50%）はフィリピン共和国ラグナ州における水力発電所及び揚水発電所の権益50%を平成17年1月に取得しました。これにより当社の権益の持分は25%となりました。更に今般、CBK Netherlands Holdings B.V. が残り50%の権益を取得するための所要資金の一部である42百万ドル（約45億円）を当社がJ-Power Investment Netherlands B.V. を通じて平成17年4月22日CBK Netherlands Holdings B.V. に対して出資し、同日権益を取得したことにより当社の権益の持分は合計で50%となりました。

発電所主要諸元は、水力発電所2ヵ所5基43.4MWと揚水発電所1ヵ所4基686.6MWの計9基728MWで発生電力は全量を2025年までNational Power Corporationへ売電する契約を締結しております。

[参考-1]

平成18年3月期 連結決算収支比較表

平成17年 4月 1日から
平成18年 3月31日まで

(単位:百万円)

項 目	当連結会計年度 (A)	前連結会計年度 (B)	対前年同期比	
			増 減(A-B)	(A/B)%
営 業 収 益	621,933	594,375	27,558	104.6%
電 気 事 業 営 業 収 益	573,198	547,960	25,238	104.6%
他 社 販 売 電 力 料	511,556	485,014	26,541	105.5%
卸 電 気 事 業	495,061	476,335	18,726	103.9%
(水 力)	126,810	137,106	△ 10,295	92.5%
(火 力)	368,250	339,228	29,021	108.6%
そ の 他 の 電 気 事 業	16,495	8,679	7,815	190.0%
託 送 収 益	58,255	61,194	△ 2,938	95.2%
そ の 他	3,386	1,751	1,635	193.4%
そ の 他 事 業 営 業 収 益	48,734	46,414	2,320	105.0%
営 業 外 収 益	7,620	3,880	3,739	196.4%
受 取 配 当 金	1,937	1,241	696	156.1%
受 取 利 息	711	846	△ 134	84.1%
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	2,042	—	2,042	—
そ の 他	2,928	1,792	1,135	163.3%
経 常 収 益 合 計	629,553	598,255	31,298	105.2%
営 業 費 用	520,464	482,489	37,975	107.9%
電 気 事 業 営 業 費 用	469,720	431,678	38,041	108.8%
人 件 費	21,273	33,764	△ 12,491	63.0%
燃 料 費	160,823	116,622	44,200	137.9%
修 繕 費	38,712	47,452	△ 8,740	81.6%
委 託 費	31,418	34,000	△ 2,581	92.4%
租 税 公 課	29,959	24,974	4,984	120.0%
減 価 償 却 費	131,511	122,016	9,494	107.8%
そ の 他 の 費 用	56,022	52,846	3,175	106.0%
そ の 他 事 業 営 業 費 用	50,744	50,810	△ 66	99.9%
営 業 外 費 用	41,182	58,673	△ 17,490	70.2%
支 払 利 息	35,732	50,881	△ 15,149	70.2%
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	—	1,311	△ 1,311	—
そ の 他	5,449	6,479	△ 1,030	84.1%
経 常 費 用 合 計	561,646	541,162	20,484	103.8%
経 常 利 益	67,906	57,093	10,813	118.9%
渴 水 準 備 金 引 当 又 は 渴 水 準 備 引 当 金 取 崩 し(△)	△ 399	1,108	△ 1,507	△ 36.0%
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	68,305	55,984	12,321	122.0%
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	26,151	22,909	3,242	114.2%
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,488	△ 2,511	1,023	59.3%
少 数 株 主 利 益	65	27	38	242.2%
当 期 純 利 益	43,577	35,559	8,017	122.5%

(注)百万円未満を切捨てて表示しています。

[最大出力および販売電力量・電力料収入等比較表]

(1) 最大出力

(単位：千kW)

	平成18年3月期 当連結会計年度末 (A)	平成17年3月期 前連結会計年度末 (B)	増減 (A-B)
卸電気事業	16,375	16,375	—
水力	8,551	8,551	—
火力	7,824	7,824	—
その他の電気事業	495	375	120
合計	16,870	16,750	120

※「その他の電気事業」には、糸魚川発電(株)、市原パワー(株)、(株)ベイサイドエナジー、仁賀保高原風力発電(株)、(株)グリーンパワーくずまき、長崎鹿町風力発電(株)、(株)グリーンパワー阿蘇、(株)グレイント田原、(株)ドリームアップ 苫前及び(株)グリーンパワー瀬棚の合計を記載しております。

(2) 販売の実績

(単位：百万kWh, 百万円)

	平成18年3月期 当連結会計年度		平成17年3月期 前連結会計年度		増減	
	販売電力量 (A)	電力料収入 (B)	販売電力量 (A')	電力料収入 (B')	販売電力量 (A-A')	電力料収入 (B-B')
卸電気事業	62,627	495,061	60,517	476,335	2,110	18,726
水力	8,583	126,810	11,172	137,106	△2,589	△10,295
火力	54,044	368,250	49,345	339,228	4,699	29,021
その他の電気事業	1,701	16,495	965	8,679	736	7,815
合計	64,328	511,556	61,482	485,014	2,846	26,541
託送	—	58,255	—	61,194	—	△2,938
合計	64,328	569,812	61,482	546,209	2,846	23,602

※「その他の電気事業」には、糸魚川発電(株)、市原パワー(株)、(株)ベイサイドエナジー、仁賀保高原風力発電(株)、(株)グリーンパワーくずまき、長崎鹿町風力発電(株)、(株)グリーンパワー阿蘇、(株)グレイント田原、(株)ドリームアップ 苫前及び(株)グリーンパワー瀬棚の合計を記載しております。

(3) 出水率の実績

(単位：%)

	平成18年3月期 当連結会計年度 (A)	平成17年3月期 前連結会計年度 (B)	増減 (A-B)
出水率	90	118	△28



平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 12 日

上場会社名 電源開発株式会社
 コード番号 9513
 (URL <http://www.jpowers.co.jp>)

上場取引所 東証第一部
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 財務部決算グループリーダー
 取締役会開催日 平成 18 年 5 月 12 日
 配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 29 日
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

氏名 中垣 喜彦
 氏名 木村 英雄 TEL (03) 3546-2211
 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 (予定) 平成 18 年 6 月 28 日

1. 平成 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	566,016	(3.5)	85,974	(△12.9)	51,234	(8.1)
17 年 3 月期	546,702	(4.6)	98,738	(△16.9)	47,415	(41.4)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	33,382	(6.8)	200.08	—	8.7	2.7	9.1
17 年 3 月期	31,266	(44.0)	224.89	—	8.8	2.4	8.7

(注) ①期中平均株式数 18 年 3 月期 166,568,526 株 17 年 3 月期 138,807,912 株

当社は、平成 18 年 3 月 1 日付で株式 1 株につき 1.2 株の株式分割を行いました。平成 18 年 3 月期の期中平均株式数及び 1 株当たり当期純利益は当該株式分割が期首に行われたと仮定して算出しております。

なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成 17 年 3 月期における 1 株当たり当期純利益は 187 円 41 銭となります。

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を示しています。

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
18 年 3 月期	60.00	30.00	30.00	9,161	27.5	2.3
17 年 3 月期	60.00	—	60.00	8,328	26.7	2.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	1,888,333	398,717	21.1	2,393.44
17 年 3 月期	1,949,660	370,137	19.0	2,666.19

(注) ①期末発行済株式数 18 年 3 月期 166,564,692 株 17 年 3 月期 138,807,519 株

②期末自己株式数 18 年 3 月期 4,908 株 17 年 3 月期 481 株

当社は、平成 18 年 3 月 1 日付で株式 1 株につき 1.2 株の株式分割を行いました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成 17 年 3 月期における 1 株当たり株主資本は 2,221 円 83 銭となります。

2. 平成 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	252,000	34,000	21,000	30.00	—	—
通 期	506,000	43,000	28,000	—	30.00	60.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 168 円 10 銭

※業績予想に関する注意事項

上記業績予想は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の予測数値を確約したり、保証するものではありません。なお、上記予想に関する事項については、10 ページを参照して下さい。

貸借対照表

平成18年 3月31日現在

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当事業年度末 18年3月期	前事業年度末 17年3月期	増 減	科 目	当事業年度末 18年3月期	前事業年度末 17年3月期	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
固 定 資 産	1,791,860	1,856,227	△ 64,367	固 定 負 債	1,182,685	1,253,566	△ 70,880
電気事業固定資産	1,428,485	1,545,226	△ 116,740	社 債	521,684	591,171	△ 69,487
水力発電設備	475,920	494,625	△ 18,705	長期借入金	625,039	619,495	5,544
汽力発電設備	619,059	691,781	△ 72,722	長期未払債務	961	956	5
送電設備	261,139	280,726	△ 19,587	退職給付引当金	25,089	34,409	△ 9,320
変電設備	39,744	42,733	△ 2,989	雑固定負債	9,910	7,533	2,377
通信設備	9,919	10,748	△ 829	流動負債	305,531	324,157	△ 18,625
業務設備	22,701	24,609	△ 1,907	1年以内に期限到来の固定負債	103,954	107,593	△ 3,638
附帯事業固定資産	493	399	94	短期借入金	23,000	47,000	△ 24,000
事業外固定資産	917	513	404	コマーシャル・ペーパー	111,000	105,000	6,000
固定資産仮勘定	200,807	174,187	26,619	買掛金	3,495	3,446	48
建設仮勘定	200,645	173,466	27,179	未払金	4,254	4,309	△ 54
除却仮勘定	161	720	△ 559	未払費用	9,961	10,994	△ 1,032
投資その他の資産	161,155	135,901	25,254	未払税金	16,699	18,708	△ 2,009
長期投資	56,109	43,186	12,922	預り金	229	236	△ 7
関係会社長期投資	78,577	63,263	15,313	関係会社短期債務	30,099	24,857	5,241
長期前払費用	3,017	2,730	287	諸前受金	413	399	13
繰延税金資産	23,796	26,721	△ 2,924	雑流動負債	2,424	1,610	813
貸倒引当金(貸方)	△ 344	—	△ 344	特別法上の引当金	1,399	1,798	△ 399
流動資産	96,473	93,432	3,040	渴求準備引当金	1,399	1,798	△ 399
現金及び預金	6,501	7,505	△ 1,004	負債合計	1,489,616	1,579,522	△ 89,906
受取手形	3	—	3	(資本の部)			
売掛金	51,244	47,207	4,037	資本金	152,449	152,449	—
諸未収入金	5,721	6,667	△ 945	資本剰余金	81,852	81,852	—
貯蔵品	16,471	11,999	4,471	資本準備金	81,852	81,852	—
前払費用	1,228	1,122	106	利益剰余金	150,819	129,979	20,839
関係会社短期債権	5,124	7,142	△ 2,018	利益準備金	6,029	6,029	—
繰延税金資産	3,801	3,346	455	任意積立金	94,897	74,887	20,009
雑流動資産	6,376	8,440	△ 2,063	海外投資等損失準備金	56	51	5
				特定災害防止準備金	19	14	4
				為替変動準備積立金	1,960	1,960	—
				別途積立金	92,861	72,861	20,000
				当期末処分利益	49,892	49,062	830
				その他有価証券評価差額金	13,613	5,858	7,755
				自己株式	△ 17	△ 1	△ 15
				資本合計	398,717	370,137	28,579
合 計	1,888,333	1,949,660	△ 61,326	合 計	1,888,333	1,949,660	△ 61,326

(注)百万円未満を切捨てて表示しています。

損益計算書

平成17年 4月 1日から

平成18年 3月31日まで

(単位:百万円)

費用の部				収益の部			
科目	当事業年度 18年3月期	前事業年度 17年3月期	増減	科目	当事業年度 18年3月期	前事業年度 17年3月期	増減
経常費用の部				経常収益の部			
営業費用	480,041	447,964	32,076	営業収益	566,016	546,702	19,313
電気事業営業費用	473,056	442,754	30,302	電気事業営業収益	558,306	540,665	17,641
水力発電費用	69,844	68,883	961	他社販売電力料	495,061	476,335	18,726
汽力発電費用	308,191	262,271	45,919	託送収益	58,255	61,194	△ 2,938
他社購入電力料	81	—	81	電気事業雑収益	4,989	3,136	1,853
送電費用	35,250	32,391	2,858				
変電費用	6,737	7,577	△ 839				
販売費用	1,439	948	491				
通信費用	5,655	5,384	270				
一般管理費	38,571	58,229	△ 19,658				
事業税	7,285	7,067	218				
附帯事業営業費用	6,985	5,210	1,774	附帯事業営業収益	7,709	6,037	1,672
コンサルティング事業営業費用	3,568	2,629	938	コンサルティング事業営業収益	4,152	3,375	777
石炭販売事業営業費用	2,998	2,315	683	石炭販売事業営業収益	3,209	2,473	736
その他附帯事業営業費用	417	264	152	その他附帯事業営業収益	347	188	158
営業利益	(85,974)	(98,738)	(△ 12,763)				
営業外費用	39,958	55,193	△ 15,235	営業外収益	5,218	3,871	1,347
財務費用	35,737	51,044	△ 15,306	財務収益	3,327	2,683	644
支払利息	35,088	50,374	△ 15,286	受取配当金	2,521	1,841	680
新株発行費等償却	10	—	10	受取利息	806	842	△ 35
社債発行費償却	590	621	△ 31				
社債発行差金償却	49	48	1	事業外収益	1,890	1,187	702
事業外費用	4,220	4,149	70	固定資産売却益	111	16	94
固定資産売却損失	126	23	103	雑収	1,779	1,171	607
雑損	4,094	4,126	△ 32				
当期経常費用合計	520,000	503,158	16,841	当期経常収益合計	571,234	550,573	20,660
当期経常利益	51,234	47,415	3,819				
渴水準備金引当又は取崩し	△ 399	1,108	△ 1,507				
渴水準備金引当	—	1,108	△ 1,108				
渴水準備金引当取崩し(貸方)	△ 399	—	△ 399				
税引前当期純利益	51,633	46,306	5,327				
法人税、住民税及び事業税	20,143	18,151	1,992				
法人税等調整額	△ 1,892	△ 3,111	1,218				
当期純利益	33,382	31,266	2,116				
前期繰越利益	20,673	17,190	3,483				
中間配当額	4,164	—	4,164				
当期未処分利益	49,892	49,062	830				

(注) 百万円未満を切捨てて表示しています。

前事業年度 17年3月期の未処分利益には、平成16年4月1日に吸収合併した電発ホールディング・カンパニー(株)の未処分利益 604百万円を含んでおります。

利益処分案

(単位:百万円)

	当事業年度 (平成18年6月28日)	前事業年度 (平成17年6月29日)
当 期 未 処 分 利 益	49,892	49,062
海外投資等損失準備金取崩し	50	0
合 計	49,943	49,062
これを次のとおり処分いたします。		
配 当 金	4,996 1株につき 30円	8,328 1株につき 60円
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	55 (7)	50 (6)
海外投資等損失準備金	1	5
特定災害防止準備金	4	4
別 途 積 立 金	25,000	20,000
次 期 繰 越 利 益	19,886	20,673

(注)当事業年度は、平成17年12月1日に4,164百万円(1株につき30円)の中間配当を実施いたしました。
日付は、株主総会承認日及びその予定日であります。
百万円未満を切捨てて表示しています。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ・子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
- ・満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)によっております。
- ・その他有価証券
時価のあるものについて、決算日の市場価格による時価法(売却原価は移動平均法)により評価し、その評価差額は全部資本直入法によっております。
時価のないものについて、移動平均法による原価法によっております。

(2) 運用目的の金銭の信託

時価法によっております。

(3) 貯蔵品

- ・評価基準…原価法によっております。
- ・評価方法…特殊品については個別法、その他の貯蔵品については月総平均法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 償却方法

- ・有形固定資産
建物及び構築物並びに機械装置は定率法、その他は定額法によっております。
- ・無形固定資産
定額法によっております。

(2) 耐用年数

法人税法に定める耐用年数によっております。

(会計方針の変更)

当社は従来、松浦火力発電所及び橘湾火力発電所の建物及び構築物並びに機械装置(公害防止用機械装置を除く)の減価償却の方法を定額法によっておりましたが、当事業年度よりこれを定率法に変更しております。

両火力発電所の上記設備の減価償却の方法については、運転開始時点の事業環境を踏まえ個別原価料金の算定方法との整合を図る必要があったため、他火力発電所と異なる定額法によっておりました。

平成17年4月、卸電力取引所が開設され、そこで形成される電力取引価格が明らかとなることで、卸電気料金の値下げ要請が更に強まる状況となっており、両火力発電所の減価償却の方法を決定した時点に比べて、当社卸電気料金算定に係る前提に変化が生じております。

この状況に鑑み、両火力発電所の減価償却の方法を他火力発電所と同じ定率法に変更し、火力発電事業全体を単位とする管理会計と個別発電資産に係る財務会計との減価償却方法統一による業務効率化を図ることといたしました。この減価償却の方法の変更は、投下資本の早期回収による財務体質強化にも資するものと考えております。

この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、当事業年度における営業費用は14,255百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生した年度から2年間で定率法、また、過去勤務債務は、発生時から2年間で定額法により費用処理しております。

(3) 濁水準備引当金

濁水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により「濁水準備引当金に関する省令」(昭和40年通商産業省令第56号)に基づき計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- a ヘッジ手段
為替予約、通貨スワップ
ヘッジ対象
外貨建社債、借入金の元利金支払額、外貨建債権の一部
- b ヘッジ手段
金利スワップ
ヘッジ対象
社債、借入金の元利金支払額
- c ヘッジ手段
燃料価格に関するスワップ
ヘッジ対象
燃料購入に係る取引の一部

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動、金利変動及び燃料購入価格

変動によるリスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎に比較してヘッジの有効性を評価しております。ただし、振当て処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

6. 借入金利子の資産取得原価算入

電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子については、電気事業会計規則（昭和40年通商産業省令第57号）に基づき、当該資産の建設価額に算入しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

1. 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額 (累計)

電気事業固定資産	96,683	百万円
水力発電設備	29,447	百万円
汽力発電設備	50,935	百万円
送電設備	8,633	百万円
変電設備	625	百万円
通信設備	353	百万円
業務設備	6,688	百万円
事業外固定資産	1	百万円
計	96,684	百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

2,115,384 百万円

3. 担保資産及び担保付債務

(1) 当社の総財産は社債の一般担保に供しております。

社債 (1年以内に償還すべき金額を含みます。) 320,751 百万円

金融商品に係る会計基準における経過措置
を適用した債務履行引受契約により債務の
履行を委任した社債

405,330 百万円

(2) 関係会社の借入金等の担保に供している資産

関係会社長期投資 142 百万円

4. 1年以内に期限到来の固定負債

社債	59,067	百万円
長期借入金	44,886	百万円
長期未払債務	0	百万円
計	103,954	百万円

5. 未払税金には、次の税額が含まれております。

法人税及び住民税	11,118	百万円
事業税	3,776	百万円
消費税等	1,741	百万円
その他	63	百万円
計	16,699	百万円

6. 偶発債務

(1) 保証債務

イ. 以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務

糸魚川発電(株)	4,980	百万円
土佐発電(株)	4,731	百万円
(株)グリーンパワー郡山布引	4,300	百万円
(株)グリーンパワーくずまき	2,934	百万円

(株)ドリームアップ苫前	2, 136	百万円
(株)グリーンパワー瀬棚	950	百万円
仁賀保高原風力発電(株)	943	百万円
(株)グリーンパワー阿蘇	886	百万円
エクアドル資源ファイナンス(株)	738	百万円
Roi-Et Green Co., Ltd.	264	百万円
荻田エコプラント(株)	147	百万円
(株)JP リソーシズ	93	百万円

ロ. 従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務
5, 150 百万円

ハ. 電力会社向け販売電力料収入（階段状単価適用）に対する保証債務
仁賀保高原風力発電(株) 430 百万円
(株)グリーンパワーくずまき 249 百万円

ニ. PFI 事業に係る履行保証保険契約に対する保証債務
江戸川ウォーターサービス(株) 44 百万円

計 28, 981 百万円

(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任しました。

しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続します。

ち号第 27 回電源開発債券 (適格機関投資家限定) (引受先 (株)みずほコーポレート銀行)	15, 000	百万円
ち号第 28 回電源開発債券 (適格機関投資家限定) (引受先 (株)三井住友銀行)	14, 430	百万円
ち号第 29 回電源開発債券 (適格機関投資家限定) (引受先 農林中央金庫)	14, 530	百万円
ち号第 30 回電源開発債券 (適格機関投資家限定) (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行)	8, 000	百万円
ち号第 33 回電源開発債券 (適格機関投資家限定) (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行)	6, 200	百万円
ち号第 34 回電源開発債券 (適格機関投資家限定) (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行)	16, 500	百万円
政府保証第 27 回電源開発債券 (引受先 (株)三井住友銀行)	40, 000	百万円
政府保証第 28 回電源開発債券 (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行)	50, 250	百万円
政府保証第 30 回電源開発債券 (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行)	50, 000	百万円

政府保証第 32 回電源開発債券 (引受先 株みずほコーポレート銀行)	40,000	百万円
政府保証第 23 回電源開発債券 (引受先 株三菱東京UFJ銀行)	15,000	百万円
政府保証第 24 回電源開発債券 (引受先 株三菱東京UFJ銀行)	15,000	百万円
政府保証第 29 回電源開発債券 (引受先 株みずほコーポレート銀行)	40,000	百万円
政府保証第 31 回電源開発債券 (引受先 株みずほコーポレート銀行)	50,420	百万円
政府保証第 33 回電源開発債券 (引受先 株三菱東京UFJ銀行)	30,000	百万円
計	405,330	百万円

(損益計算書関係)

1. 電気事業営業費用に含まれる研究開発費の総額

6,762 百万円

2. 減損損失

当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基本として資産をグルーピングしております(電気事業固定資産については事業部別、その他の固定資産については主として地点別)。

なお、これらの資産は減損の兆候がないため、減損損失を認識しておりません。

この他、事業外固定資産の使用見込みのない遊休資産は個別にグルーピングして回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(729百万円)として雑損失に計上しております。その内訳は土地179百万円、建物548百万円、その他2百万円であります。

当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定の資産は当該売却予定価額、その他の資産については固定資産税評価額を合理的に調整した価額等により適切に市場価格を反映した評価額を基に評価しております。

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当事業年度 (平成18年3月31日現在)	前事業年度 (平成17年3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

項目	当事業年度 (平成18年3月31日現在)	前事業年度 (平成17年3月31日現在)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	繰延税金資産	繰延税金資産	
	退職給付引当金損金 算入限度超過額	12,564百万円	退職給付引当金損金 算入限度超過額
	税法上の繰延資産 償却超過額	5,171百万円	税法上の繰延資産 償却超過額
	減価償却資産 償却超過額	4,665百万円	減価償却資産 償却超過額
	賞与等未払計上額	1,216百万円	賞与等未払計上額
	渴水準備引当金損金 算入限度超過額	503百万円	渴水準備引当金損金 算入限度超過額
	その他	11,576百万円	その他
	繰延税金資産 小計	35,696百万円	—
	評価性引当額	△405百万円	—
	繰延税金資産 合計	35,291百万円	繰延税金資産 合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他	△7,693百万円	その他
	繰延税金負債 合計	△7,693百万円	繰延税金負債 合計
	繰延税金資産 純額	27,598百万円	繰延税金資産 純額
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率	
		36.00%	
		(調整)	
		交際費等永久に損金に算入されない項目	
		0.49%	
		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	
		△0.57%	
		試験研究費特別控除	
		△1.66%	
		IT投資促進税額控除	
	△1.06%		
	その他		
	△0.72%		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	32.48%		

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

米国 Tenaska Frontier 発電所の持分取得に伴う出資及び債務保証

当社は、平成18年4月4日に、北米事業の持株会社である J-POWER North America Holdings Co., Ltd. (当社 100%出資) を通じて、米国テキサス州ヒューストン近郊におけるガスコンバインドサイクル発電所の権益 62%を取得する契約を、テナスカ社 (Tenaska Energy, Inc.) 及び CES 社 (CES Acquisitions Corp.) と締結致しました。

同発電所権益を取得するため、J-POWER North America Holdings Co., Ltd. を通じて J-POWER Frontier, L.P. と J-POWER Frontier GP, LLC (ともに平成18年4月設立、当社持分 100%) を買収会社として設立すると共に、平成18年4月28日に J-POWER North America Holdings Co., Ltd. に対して 78.5 百万ドル (約 90 億円) の増資を行っております。

また、併せてノンリコースローンを組成する予定としており、組成までのつなぎ融資として、J-POWER North America Holdings Co., Ltd. を通じて設立した J-POWER Frontier Capital, L.P. (平成18年4月設立、当社持分 100%) が、平成18年5月1日に 195 百万ドル (約 220 億円) を極度額とするブリッジローン契約を締結致しました。これに伴い、同契約に基づき J-POWER Frontier Capital, L.P. が負担する一切の債務につき、当社が債務保証を行うこととしております。

発電所主要諸元は、ガスコンバインドサイクル発電所 830MW (ガスタービン 3 基、蒸気タービン 1 基) で、発生電力は全量を 2020 年 9 月までエクセロン社 (Exelon Generation Company, LLC) へ売電する契約を締結しております。

(発行済株式数の増加内訳)

当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
平成18年3月1日付株式分割による新株式発行 (1) 分割比率 1 : 1.2 (2) 発行株式数 普通株式 27,761,600株	—

(1株当たり指標遡及修正値)

決算短信に記載されている1株当たり指標を平成18年3月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	平成18年3月期		平成17年3月期	
	中間	期末	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり当期純利益	128.16	200.08	169.50	187.41
1株当たり年間配当金	25.00	55.00	—	50.00
1株当たり株主資本	2,316.04	2,393.44	2,196.09	2,221.83

(注) 平成18年3月期に株式分割を実施

効力発生日 平成18年3月1日に1 : 1.2の株式分割

個別収支比較表

(単位：百万円)

項目	当事業年度 (A)	前事業年度 (B)	対前年度比		構成比(%)		
			増減(A-B)	(A/B)%	当事業年度	前事業年度	
経常収益	営業収益	566,016	546,702	19,313	103.5	99.1	99.3
	他社販売電力料	495,061	476,335	18,726	103.9	86.7	86.5
	水	126,810	137,106	△ 10,295	92.5	22.2	24.9
	火	368,250	339,228	29,021	108.6	64.5	61.6
	託送収益	58,255	61,194	△ 2,938	95.2	10.2	11.1
	電気事業雑収益	4,989	3,136	1,853	159.1	0.9	0.6
	附帯事業営業収益	7,709	6,037	1,672	127.7	1.3	1.1
	営業外収益	5,218	3,871	1,347	134.8	0.9	0.7
計	571,234	550,573	20,660	103.8	100.0	100.0	
経常費用	営業費用	480,041	447,964	32,076	107.2	92.3	89.0
	人件費	21,489	33,823	△ 12,333	63.5	4.1	6.7
	燃料費	155,977	115,838	40,139	134.7	30.0	23.0
	修繕費	42,565	52,018	△ 9,453	81.8	8.2	10.4
	租税公課	29,366	29,945	△ 578	98.1	5.6	6.0
	減価償却費	130,844	122,825	8,018	106.5	25.2	24.4
	その他経費	92,812	88,302	4,510	105.1	17.9	17.5
	附帯事業営業費用	6,985	5,210	1,774	134.1	1.3	1.0
	営業外費用	39,958	55,193	△ 15,235	72.4	7.7	11.0
	財務費用	35,737	51,044	△ 15,306	70.0	6.9	10.2
その他費用	4,220	4,149	70	101.7	0.8	0.8	
計	520,000	503,158	16,841	103.3	100.0	100.0	
経常利益	51,234	47,415	3,819	108.1			
渴水準備金引当又は 渴水準備引当金取崩し(△)	△ 399	1,108	△ 1,507	△ 36.0			
税引前当期純利益	51,633	46,306	5,327	111.5			
法人税等	18,250	15,039	3,211	121.4			
法人税及び住民税	20,143	18,151	1,992	111.0			
法人税等調整額	△ 1,892	△ 3,111	1,218	60.8			
当期純利益	33,382	31,266	2,116	106.8			

(注)百万円未満を切捨てて表示しています。

[最大出力および販売電力量・電力料収入等比較表]

(1) 最大出力

(単位：千kW)

	平成18年3月期 当事業年度末 (A)	平成17年3月期 前事業年度末 (B)	増 減 (A－B)
水 力	8,551	8,551	－
火 力	7,824	7,824	－
合 計	16,375	16,375	－

(2) 販売の実績

(単位：百万kWh, 百万円)

	平成18年3月期 当事業年度		平成17年3月期 前事業年度		増 減	
	販売電力量 (A)	電力料収入 (B)	販売電力量 (A')	電力料収入 (B')	販売電力量 (A－A')	電力料収入 (B－B')
水 力	8,583	126,810	11,172	137,106	△2,589	△10,295
火 力	54,044	368,250	49,345	339,228	4,699	29,021
合 計	62,627	495,061	60,517	476,335	2,110	18,726
託 送	－	58,255	－	61,194	－	△2,938
合 計	62,627	553,316	60,517	537,529	2,110	15,787

(3) 出水率の実績

(単位：%)

	平成18年3月期 当事業年度 (A)	平成17年3月期 前事業年度 (B)	増 減 (A－B)
出 水 率	90	118	△ 28